



## 岩手県議会です どうぞよろしくお願ひします

9月20日臨時会後に撮影



「いわて県議会だより」は各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。点字版・テープ版・デジ版も用意していますので、ご希望の方は、県議会事務局までお問い合わせください。

### ホームページのご案内



議会の概要、議員名簿、本会議の会議録、本会議のインターネット中継、傍聴や請願・陳情の手続などをご覧ください。  
<http://www2.pref.iwate.jp/~hp0731/>

編集・発行・  
問い合わせ先

### 岩手県議会事務局

〒020-8570  
岩手県盛岡市内丸10番1号  
電話 (019)629-6021・6022  
FAX (019)629-6014  
E-mail gikai@pref.iwate.jp



岩手県庁の隣です

### 第1回 臨時会

## 関根敏伸議長、中平均副議長を選出 常任委員会等の構成決まる

議員改選後最初の臨時会が9月19日から26日までの8日間の会期で開催されました。

初日の本会議では、議長および副議長の選挙、常任委員の指名などが行われました。

### 議決の状況

#### ◎ 人事議案【同意】

監査委員の選任に関し同意を求めることについて

#### ◎ 委員会提出議案【可決】

東日本大震災津波復興特別委員会の設置について



★議員別の賛否の状況は県議会ホームページでご覧になれます。

### 議長・副議長あいさつ



あいさつをする関根敏伸議長

議長の選挙では、関根敏伸議員（希望いわて・北上選挙区）が選出されました。

関根議長は、「身に余る光栄であるとともに、責任の重大さに身の引き締まる思いである。歴代の議長の功績に学びながら公正、中立な議会運営に努めてまいりたい」と、就任のあいさつを述べました。

続いて、副議長の選挙では、中平均議員（いわて新政会・久慈選挙区）が選出されました。

中平均副議長は、「関根議長を支え、県政のさらなる発展のために公平、公正、中立で円滑な議会運営に努め、県民の負託に応えられるよう全力を尽くしていく」と述べました。



あいさつをする中平均副議長

# 議員の紹介

## 各常任委員会所属議員の紹介

(令和元年12月4日現在)

県議会には、常時設置される5つの常任委員会、議会運営委員会のほか、特定の事件について調査・審議するための特別委員会が設置されています。ここでは各議員を、所属する常任委員会ごとに紹介します。

また、県政のさまざまな分野にわたって調査、研究するため、全ての議員で構成する県政調査会が任意の組織として設置されています。

### 総務委員会 9人

秘書広報室、総務部、政策地域部（教育に関する事項を除く）、復興局、ILC推進局、出納局、公安委員会、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会に関する事項のほか、他の常任委員会の所管に属しない事項について、審査、調査します。

●主な審査内容●

県の予算編成、東日本大震災津波からの復旧・復興、税務行政、市町村および県内各地域の振興対策、ILCの誘致、防犯対策など



委員長  
岩渕 誠  
希望いわて  
一関選挙区



副委員長  
佐々木 宣和  
自由民主党  
宮古選挙区



委員  
佐々木 順一  
希望いわて  
花巻選挙区



委員  
郷右近 浩  
希望いわて  
奥州選挙区



委員  
岩崎 友一  
自由民主党  
釜石選挙区



委員  
武田 哲  
自由民主党  
滝沢選挙区



委員  
工藤 大輔  
いわて新国会  
九戸選挙区



委員  
中平均  
いわて新国会  
久慈選挙区



委員  
飯澤 匡  
いわて県民クラブ  
一関選挙区

### 文教委員会 10人

文化スポーツ部、政策地域部の所管に属する事項のうち教育に関する事項、教育委員会に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容●

文化活動の振興、スポーツ振興、教育の充実など



委員長  
柳村 一  
希望いわて  
滝沢選挙区



副委員長  
千葉 盛  
いわて新国会  
大船渡選挙区



委員  
伊藤 勢至  
希望いわて  
宮古選挙区



委員  
千葉 秀幸  
希望いわて  
奥州選挙区



委員  
城内よしひこ  
自由民主党  
宮古選挙区



委員  
高橋 穏至  
自由民主党  
北上選挙区



委員  
千葉 絢子  
いわて県民クラブ  
盛岡選挙区



委員  
斉藤 信  
日本共産党  
盛岡選挙区



委員  
小西 和子  
社民党  
盛岡選挙区



委員  
上原 康樹  
無所属  
盛岡選挙区

### 環境福祉委員会 10人

環境生活部、保健福祉部、医療局に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容●

環境保全、自然保護、保健、医療、福祉、県立病院の運営など



委員長  
神崎 浩之  
自由民主党  
一関選挙区



副委員長  
岩城 元  
希望いわて  
久慈選挙区



委員  
名須川 晋  
希望いわて  
花巻選挙区



委員  
千葉 伝  
自由民主党  
八幡平選挙区



委員  
米内 紘正  
自由民主党  
盛岡選挙区



委員  
小野 共  
いわて新国会  
釜石選挙区



委員  
佐々木 努  
いわて県民クラブ  
奥州選挙区



委員  
千田 美津子  
日本共産党  
奥州選挙区



委員  
木村 幸弘  
社民党  
花巻選挙区



委員  
小林 正信  
公明党  
盛岡選挙区

## 商工建設委員会 9人

商工労働観光部、県土整備部、企業局、労働委員会、収用委員会に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容●

商工業・観光の振興、中小企業の育成、雇用の安定、道路・河川・港湾・公園・下水道などの整備、県営住宅の建設や住宅建設に関する指導、県営発電事業など



委員長  
ハクセル美穂子  
いわて県民クラブ  
滝沢選挙区



副委員長  
菅野ひろのり  
希望いわて  
奥州選挙区



委員  
高橋 はじめ  
希望いわて  
北上選挙区



委員  
軽石 義則  
希望いわて  
盛岡選挙区



委員  
川村 伸浩  
自由民主党  
花巻選挙区



委員  
高橋こうすけ  
自由民主党  
盛岡選挙区



委員  
高橋 但馬  
いわて新国会  
盛岡選挙区



委員  
佐々木 朋和  
いわて新国会  
一関選挙区



委員  
工藤 勝子  
無所属  
遠野選挙区

## 農林水産委員会 9人

農林水産部、海区漁業調整委員会、内水面漁場管理委員会に関する事項について、審査、調査します。

●主な審査内容●

農業・林業・水産業の振興、活力ある農山漁村づくり、森林保全など



委員長  
吉田 敬子  
いわて新国会  
盛岡選挙区



副委員長  
臼澤 勉  
自由民主党  
紫波選挙区



委員  
関根 敏伸  
希望いわて  
北上選挙区



委員  
五日市 王  
希望いわて  
二戸選挙区



委員  
佐藤 ケイ子  
希望いわて  
北上選挙区



委員  
佐々木 茂光  
自由民主党  
陸前高田選挙区



委員  
田村 勝則  
いわて新国会  
紫波選挙区



委員  
工藤 勝博  
いわて県民クラブ  
八幡平選挙区



委員  
高田 一郎  
日本共産党  
一関選挙区

### 議会運営委員名簿 (令和元年9月26日現在)

◎委員長 ○副委員長

区分	会派等・氏名			
	希望いわて	自由民主党	いわて新国会	いわて県民クラブ
氏名	◎郷右近 浩 軽石 義則 佐藤ケイ子 菅野ひろのり	○城内よしひこ 川村 伸浩 武田 哲	小野 共 佐々木朋和	千葉 絢子

### 県政調査会役員名簿 (令和元年11月27日現在)

区分	会派等・氏名			
	希望いわて	自由民主党	いわて新国会	いわて県民クラブ
会長	名須川 晋			
副会長		臼澤 勉	佐々木朋和	佐々木 努
幹事	柳村 一元 岩城 一元	高橋 稔至	田村 勝則	ハクセル美穂子

### 特別委員名簿 (令和元年11月27日現在)

◎委員長 ○副委員長

区分	会派等・氏名							委員数
	希望いわて	自由民主党	いわて新国会	いわて県民クラブ	日本共産党	社民党	会派に所属しない議員	
人口減少対策調査特別委員会	○菅野ひろのり 五日市 王 名須川 晋	◎臼澤 勉 岩崎 友一 佐々木茂光 米内 紘正	中平 均 吉田 敬子	ハクセル美穂子		小西 和子	上原 康樹	12人
環境問題・地球温暖化対策調査特別委員会	伊藤 勢至 柳村 一元 岩城 一元	○高橋 稔至 城内よしひこ 川村 伸浩	◎田村 勝則 小野 共	工藤 勝博 佐々木 努	高田 一郎	木村 幸弘		12人
地域医療確保対策調査特別委員会	◎佐藤ケイ子 高橋はじめ 郷右近 浩 千葉 秀幸	○武田 哲 千葉 伝 高橋こうすけ	工藤 大輔 佐々木朋和	飯澤 匡	斉藤 信		工藤 勝子	12人
産業振興・雇用対策調査特別委員会	佐々木順一 軽石 義則 岩淵 誠	神崎 浩之 佐々木宣和	○千葉 盛 高橋 但馬	◎千葉 絢子	千田美津子		小林 正信 (公明党)	10人

9月定例会は、10月8日から11月11日までの35日間の会期で開催されました。平成30年度の一般会計決算や特別会計決算など15件を認定したほか、令和元年度一般会計補正予算(第1号)など、知事から提出された46件の議案は全て可決・同意され、委員会が提出した台風第19号の大雨等による被害に対する支援を求める意見書など13件の議案は全て可決されました。

## 議決の状況

9月定例会では、平成30年度決算や令和元年度補正予算などが審議されました。令和元年度補正予算には東日本大震災津波により被災した船越家族旅行村の再整備に向けた経費、道路・港湾・河川・漁港施設の整備に要する経費など復興を進めるための予算を計上したほか、地域医療の推進に向けた取り組みの強化や東北デスティネーションキャンペーンの実施に向けた準備、CSF(豚コレラ)などの感染拡大に備えるための野生動物の侵入防止対策、令和元年台風第19号により被災した被災者の生活再建支援や商工業、農林水産業の再開に向けた支援、道路、河川などの災害復旧に必要な予算などが計上されています。

## 県政に関する質問から

10月16日から10月21日まで行われた代表質問と一般質問では、合計13名の議員が質問に立ちました。その中からそれぞれ2項目を取り上げ、議員の質問と知事または関係部局長等の答弁の要旨を紹介します。

## 10/16 水 代表質問

質問タイトル上のアイコンは、 総務関係(他の4分野以外のもの) 文化、教育関係 環境、福祉関係 商工、建設関係 農林水産関係  
質問の分野を示しています。

1人目

希望いわて  
いっかいちおう  
**五日市 王** 議員  
[二戸選挙区]



2人目

自由民主党  
じょうない  
**城内 よしひこ** 議員  
[宮古選挙区]



3人目

いわて新政会  
くどうだいすけ  
**工藤 大輔** 議員  
[九戸選挙区]



### 総務関係 希望マニフェスト2019-2023に掲げる新たな政策

**問** 知事がマニフェストに掲げた新たな政策について、最優先で取り組む政策をスケジュールも含めて伺う。

**答** 知事選挙では、東日本大震災津波からの復興を成し遂げるとともに、地域振興を推進するため、いわて県民計画の推進に加え、新しい政策を選挙公約に掲げた。東日本大震災津波からの復興は引き続き県の最重要課題であり、被災者の健康面、経済面での不安を軽減し、医療や介護サービスなどを受ける機会を確保するため、国民健康保険などの一部負担金免除を来年も継続していく。

また、子どもの医療費の現物給付の中学校卒業時までの拡大は、最短で令和2年8月からの開始が想定されることから、市町村などと具体的な協議を進めていきたいと考えている。その他の新たな政策は、可能な限り早期に具体化を図り、オール岩手でいわて県民計画を力強く推進していく。

### 総務関係 県北振興重点支援期間の創設

**問** 2022年からの2年ないし4年間を県北振興重点支援期間とし、東日本大震災津波からの復興の総仕上げと同時並行で取り組んではどうか。

**答** いわて県民計画では、10年間の計画期間で優れた地域資源を最大限に生かした産業振興を図り、復興とその先を見据えた地域経済の基盤強化を進めることとしている。また、北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトにより、今年度は岩手県立大学との連携協力協定に基づく北いわて産業・社会革新推進部門の設置、地方自治研究機構との共同による地域資源を活用した持続可能な地域社会の形成に係る調査研究の実施、県と北いわて13市町村による北いわて未来戦略推進連絡会議の開催などに取り組んでいる。

引き続きプラチナ構想ネットワークや研究機関などの高度な知見を活用し、食などのポテンシャルを最大限に生かして地域課題の解決を図り、地域振興プランの取り組みを進め、県北地域の振興を図っていく。



工事中の岩谷橋(二戸市)

### 商工建設 水産加工業者への支援

**問** グループ補助金の借入れ返済が重荷になっている水産加工業者をしっかりと支えていたいただきたいが、県の対応について伺う。

**答** 県では、グループ補助金の自己資金分に係る高度化スキーム貸付の返済に苦慮する事業者に対して、公益財団法人いわて産業振興センターと連携して相談に応じるとともに、業況を確認しながら最終償還期限の延長や毎回の返済額の低減などの条件変更により対応している。

また、事業者の経営力を強化するため、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理体制の構築をはじめ、カイゼンの導入による労働生産性の向上、国内外における商談会の開催や沿岸部へのバイヤー招聘による販路開拓などを支援している。今年度からは魚種の変更や、マーケットニーズに対応した付加価値の高い新商品の開発なども支援している。引き続き、借入金の返済に係る柔軟な対応とともに、経営力強化の取り組みなど、総合的に支援していく。

### 商工建設 宮古・室蘭フェリー航路のPR

**問** 宮古・室蘭フェリー航路の利活用には息の長いPR活動が必要であることから、トラックドライバー向けのPRも併せて行ってはどうかか。

**答** 宮古・室蘭フェリー航路がしっかりと定着していくためには、旅行客はもとより物流企業やトラックドライバーを対象とした取り組みが重要と考える。

県では、本年6月のフェリー就航1周年を契機に、岩手から東海方面にかけて運行する大型トラック2台にPRラッピングを施し、知名度向上を図っている。また、新規のトラック利用を促進するため、宮古市や室蘭市と連携して宮古・室蘭フェリー物流効果等実証事業を実施し、トラックドライバーなどから実際に航路を利用したメリットや改善点などの意見をいただいております。今後は収集した意見を分析し、さらなる航路の利用促進に取り組んでいく。



宮古・室蘭間を就航しているフェリー

### 環境福祉 子どもの貧困対策

**問** 岩手県子どもの生活実態調査の結果を基に策定を進める次期いわて子どもの貧困対策推進計画で重視して取り組むポイントについて伺う。

**答** 調査結果では、特に母子世帯で、就労状況が不安定であるため収入の低い世帯が多く、子どもの将来の進路にも影響を与えるなど、厳しい生活実態が浮き彫りになった。

県としては、保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労支援の充実、教育支援の確実な実施、ひとり親世帯に対する相談支援の強化、子どもの居場所づくりの推進などに重点を置いた対策を講じていく必要があると考えている。

今後、さらに調査結果の分析評価を進め、子どもの現在および将来が、その生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたちが自分の将来に希望を持てる社会の実現を目指し、次期いわて子どもの貧困対策推進計画に必要な施策を盛り込んでいく。

### 環境福祉 医療政策における国の検証要請への対応

**問** 再編統合の議論が必要な公立・公的医療機関などの公表を受け、どのような認識の下で岩手の医療の現状を訴えていくのか伺う。

**答** 今回の国による病院名の公表は、最新の診療実績が反映されていないことや、分析対象が一部の診療領域に限定され、一つの病棟で幅広い医療ニーズに対応している地域の中小病院の機能が適切に評価されていないなど、課題が多いと認識している。また、本県では、公表された10病院のうち8病院で平成29年以降、一定程度見直しを実施または検討されており、再検証の要請がそのまま病院機能の大幅な見直しにつながるものではないと認識している。

こうした認識の下、国が求める2025年に向けた公立・公的医療機関などの具体的方針の再検証が地域の実情に十分即したものとなるよう、国に対して要望を行うこととし、全国知事会とも連携しながら国と地方の協議の場などを通じて訴えていく。



診療中の医師と患者

◎平成30年度決算【認定】

▶一般会計1件、特別会計11件、企業会計3件

◎令和元年度補正予算【可決】

▶一般会計3件、特別会計9件

◎予算関連議案【可決】

▶農業関係の建設事業に要する経費の一部を負担させることに関する議決の変更に  
関し議決を求めることについてなど7件

◎条例議案【可決】

▶母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金の償還の免除に関する条例など10件

◎その他の議案【可決】

▶平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)新築(建築)工事の請負契約の締結に関し議  
決を求めることについてなど15件

◎人事議案【同意】

▶教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについてなど2件

◎委員会提出議案【可決】

▶台風第19号の大雨等による被害に対する支援を求める意見書など13件(詳細は6  
ページに記載)

◎請願【採択】

▶被災地での福祉灯油の継続を求める請願

★採択された請願の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

# 10/17(木) 一般質問

4人目

いわて県民クラブ  
飯澤 匡 議員  
[一関選挙区]



1人目

希望いわて  
伊藤 勢至 議員  
[宮古選挙区]



2人目

自由民主党  
神崎 浩之 議員  
[一関選挙区]



### 総務関係 二元代表制に係る知事の考え

**問** 知事は議会に何を期待しているのか。容共容社の保守のニュータイプ知事とは何を期待して発信しているのか。野党系の支持が広がれば県民党としての支持が広がるとはどういう意味なのか伺う。

**答** 私は、選挙で選ばれた者は、その選挙で示された民意を尊重すべきと考えている。県議会に対しては、民意を尊重することを期待している。

ニュータイプ論は、私はかねてから冷戦時代の右と左の対立を超えた政治の在り方を確立することが国政、地方政治を通じた日本の政治改革の最大の要点と考えており、今、日本が直面する諸課題のかなりの部分が地方の暮らしや仕事の現場が直面する課題であるが、左右を超えた政治スタンスが広まって問題が解決することを期待し、ニュータイプ論を発信した。

岩手においては、2度の参議院議員選挙と知事選挙により、ニュータイプの政治スタンスに県民党的な支持が広がったということができると考えている。

### 総務関係 少子高齢化と人口減少問題の施策の展開

**問** いわて県民計画における少子高齢化と人口減少問題の施策の展開について伺う。施策をどうやって動かすのかを具体的に、県民に分かりやすいように示していただきたい。

**答** いわて県民計画の推進に当たっては、10の政策分野ごとに設置した政策推進クロス・ファンクショナル・チーム、また、新しい時代を切り拓く11のプロジェクトごとに設置したワーキンググループによって、部局横断の推進体制を構築した。

人口減少対策の推進には、多様な主体の参画と協働が重要であり、特に市町村との連携を進めるための取り組みを進めていく。

また、国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容を反映させることも重要であり、交流人口・関係人口の拡大、SDGsの視点の導入、そして、5Gなどの先端技術の活用といったことにも取り組んでいく。



公園で遊ぶ子どもたち

### 総務関係 避難ルールの策定

**問** 自治体によって、住民と消防団員の命に関わる波浪災害時の避難ルールに違いがある。ルールを統一したほうが良いと思うがいかがか。

**答** 東日本大震災津波では、多くの消防団員が避難誘導などの活動中に犠牲になられたことから、消防団活動の安全確保のため、平成24年度に県と岩手県消防協会が災害時における消防団の安全管理、活動指針を取りまとめ、各市町村に安全管理マニュアルの見直しの参考として示した。

沿岸12市町村では、平成26年度までにそれぞれの地域の実情を踏まえながら消防団活動・安全マニュアルを策定し、津波予想到達時刻前までに団員が安全に活動や避難ができるよう、情報伝達の確立や避難ルールを定めているが、マニュアル策定後も周辺環境の変化に応じながら団員の退避時間の短縮につながるよう、逐次マニュアルの見直しを働きかけていきたいと考えている。

### 商工建設 防潮堤の陸こうや水門などの閉鎖の住民周知

**問** 津波注意報を受信すると、水門・陸こう自動閉鎖システムにより、一斉に水門の閉鎖が行われるが、逃げ遅れて犠牲とならないよう、沿岸住民への十分な説明、訓練が必要と考えるがいかがか。

**答** 県では、津波注意報などが発令された際に、現地で人が操作することなく約220カ所の水門や陸こうを自動で閉鎖するシステムの整備を進めており、本年9月末時点で49カ所を運用している。

それぞれの水門・陸こうの自動閉鎖の運用に当たっては、あらかじめ地域の方々への説明会を開催し、閉鎖までの時間や閉鎖状況、陸こう閉鎖後の避難経路などを説明しているほか、市町村の広報誌などでもお知らせしている。また、避難訓練や防災訓練の際には、実際に水門・陸こうの閉鎖操作を行っており、住民に自動閉鎖の仕組みを確認いただいている。

今後も、さまざまな機会を捉えて、より丁寧な説明や訓練を行うなど、住民への周知に努めていく。



普代浜園地周辺の水門

### 商工建設 研究開発型企業の誘致

**問** 研究開発型企業の誘致の状況はどうなっているのか。また、生産工場を誘致する際、併せて研究開発部門の誘致も行っているのか伺う。

**答** 県では、雇用や税収に大きな効果をもたらす製造部門の誘致に併せて、設計、開発から生産までの一貫体制構築を目指した企業の誘致に積極的に取り組んでおり、さらに、高い付加価値を生み出す研究開発型企業の誘致も強力に推進してきた。

その結果、車載用制御ソフトウェアなどの研究開発を専門に行う企業の立地や、電子部品などを製造する企業が研究開発部門を新設するなど、県内には既に10社程度が研究開発拠点を設置している。

これらの拠点は、本県ものづくり産業の高度化に資するとともに、研究開発に携わる高度な知識を有した若手人材の県内定着を促進する上で大きな推進力であり、県では引き続き、研究開発型企業などの誘致に積極的に取り組んでいく。

### 環境福祉 消費税率改定後の社会保障

**問** 消費税が2%上がり、増税分は社会保障に充てることになっているが、県としてどう活用していくのか伺う。

**答** 国では、待機児童の解消、幼児教育・保育の無償化、介護人材の処遇改善などに消費税率の引き上げ分を充てることとしている。県では、今年度予算で、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化を推進する経費を施設型給付費等負担金などに、介護人材の処遇改善を推進する経費を介護給付費等負担金などにそれぞれ計上した。加えて、従前の消費税率引き上げ分の一部を、介護人材確保事業費などにも充当している。

これらの取り組みは、保育の量的拡大や子育てに係る経済的負担軽減、介護人材の確保などによる介護サービスの充実につながるものであり、今後ともこの増収分を本県の取り組みの着実な推進に活用し、保健医療、福祉、介護の充実にも努めていく。



介護サービスの様子

3人目

希望いわて  
佐藤 ケイ子 議員  
[北上選挙区]



1人目

自由民主党  
臼澤 勉 議員  
[紫波選挙区]



2人目

希望いわて  
岩城 元 議員  
[久慈選挙区]



### 環境福祉 周産期医療体制

**問** 助産師外来の拡充、院内助産所の開設に取り組むべきではないか。また、助産師育成の計画的な取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。

**答** 助産師外来や院内助産の取り組みは、医師の負担軽減や妊産婦の多様なニーズに対応する上で有効であり、その導入促進が重要である。一方で、県内の施設数は横ばいで推移しており、助産師外来などを担う人材の育成確保が必要と考えている。

県では、県助産師会と連携し、助産師の資質向上研修や潜在助産師の掘り起こしを行ってきたほか、いわて看護職員確保定着アクションプランに基づき、中高生向けセミナーを開催するとともに、平成30年度からは看護職員修学資金に助産師特別枠を設け、新たな助産師の養成、確保に努めている。今後は、母子への心身のケアや、育児サポートなどの課題へも対応できるよう研修内容の充実強化を図るとともに、計画的な助産師の育成確保に取り組んでいく。



妊婦と子ども

### 文化教育 教職員の多忙化対策

**問** 小中学校での教職員へのタイムカードの導入状況と、部活動指導員の配置の現状と今後の取り組みについて伺う。

**答** 本年5月に市町村教育委員会を調査したところ、10市町村が全校または一部の学校でタイムカードや出退勤管理システムを整備し、4市町が今年度中に整備する予定となっている。県教育委員会では、市町村教育委員会との意見交換や導入状況の調査などを通じて、タイムカードなどの速やかな整備について働きかけを行っている。

部活動指導員の9月末時点の配置状況は、中学校が12市町村55校60名、県立高校が34校45名となっており、今年度要望があった学校には全て配置している。また、人材の確保については、外部コーチや教員経験者の任用などにより配置が進められているが、地域や競技によっては専門的な指導力を有する人材の確保などに苦慮している現状もある。

### 文化教育 長期入院患者への教育環境整備

**問** 入院や自宅療養などで長期間登校できない高校生のニーズ把握は行っているのか。また、院内学級の設置を含めた支援体制や運用方法についてどのように総合的に検討しているのか伺う。

**答** 子どもたちの学ぶ機会を保障し、可能性を伸ばしていく教育環境の整備は重要であり、いわて県民計画などでは、医療との連携を図りながら長期入院などを必要とする高校生の学習保障の取り組みを進めることとしている。

教育委員会では、県立高校への書面調査や学校訪問などにより、入院などで長期間登校できない高校生の状況把握を行い、多様な病状や学びのニーズに対応した学習指導の在り方や、関係機関との連携による学習支援体制の構築が課題と考えている。今般、教育委員会内に検討委員会を設置して支援体制の構築や運用方法の検討を行っており、今後、岩手医科大学附属病院を含めた関係機関との連携も検討していく。



学習室を設置している岩手医科大学附属病院

### 総務関係 運転免許返納者増加に伴う地域公共交通確保対策

**問** 免許返納者急増に伴う地域の実情に応じた公共交通の確保対策を伺う。併せて情報通信技術の活用に取り組むべきと考えるが所見を伺う。

**答** 岩手県地域公共交通網形成計画において、広域バス路線とデマンド交通などの地域公共交通との接続・利便性向上に取り組むこととしているほか、市町村で導入されたデマンド交通への支援を行うなど、引き続き免許返納者を含めた県民の移動が円滑に行われるよう取り組んでいく。

地域公共交通へのICTの活用は、利用者の利便性向上はもとより、自動運転の実用化などこれまでにない移動方法の実現も期待され、政策推進プランではICカードやスマートフォンアプリをはじめとしたICTの地域公共交通への導入を推進することとしている。今後、こうした先進事例を各市町村に提供するとともに、自動走行化などの研究を進め、地域公共交通の確保へのICTの活用に取り組む。

### 環境福祉 医師偏在への対策

**問** 現在の医師偏在の状況をどのように捉え、今後どのように対策していくのか伺う。

**答** 県の人口10万人当たりの医師数は全国と比較して低い水準にあり、深刻な医師不足と偏在の状況にあると認識している。県では、医師確保対策アクションプランに基づき、奨学金による医師の養成や即戦力医師の招聘などに取り組んでおり、今年度は、奨学金養成医師の配置人数を53名まで拡大し、うち20名を沿岸、県北地域に配置するなど、医師の充足と地域医療の確保につなげてきた。

策定中の医師確保計画には、奨学金養成医師の沿岸地域などでの義務履行の必須化など具体的な医師偏在対策を盛り込み、住民が安心して必要に応じた医療を受けられる体制の構築に向けて医師の確保と偏在の解消に取り組んでいく。また、全国的な地域偏在を根本的に解消することを目的とした地域医療基本法の制定と併せて、他県と連携しながら実効性のある施策に取り組むよう国に強く働きかけていく。

### 商工建設 河川の災害対策

**問** 河川の河道掘削、河口の閉塞対策などで適切な流下能力を確保することが防災・減災対策につながると考えるが、今後の対策を伺う。併せて久慈川大成橋付近の堤防整備計画を伺う。

**答** 県では、洪水災害に対する安全度の向上を図るため、近年の浸水実績のある箇所や資産の集中する箇所など、緊急性があり事業効果の高い箇所河川改修を進めている。また、河道掘削や立ち木伐採についても、国費も活用しながら計画的に進捗を図っている。河口部の閉塞対策は、砂の堆積状況を監視しながら掘削や導流堤の設置など必要な対策を実施していく。

久慈川大成橋付近の堤防未整備区間は、現在、早期に工事着工できるように改修計画の見直しを行っており、今後、説明会で計画を示した上で、住民の理解を得ながら着実な整備に取り組んでいく。



久慈川の河道掘削

## 委員会が提出した議案

今定例会では条例1件、意見書8件、特別委員会の設置4件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

#### ◎条例

▶特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

#### ◎意見書

- ▶台風第19号の大雨等による被害に対する支援を求める意見書
- ▶地方の実態にあった公立・公的病院の在り方を求める意見書
- ▶復興庁の後継組織の体制整備を求める意見書
- ▶公共事業予算の安定的、持続的な確保を求める意見書
- ▶漁業の持続的な成長・発展に向けた支援の充実・強化を求める意見書

- ▶太陽光発電施設の建設と地域社会との調和を図る法整備等を求める意見書
- ▶テレビ共同受信施設の維持管理等に係る支援制度の創設を求める意見書
- ▶おたふくかぜワクチンの早期定期接種化を求める意見書

#### ◎特別委員会の設置

- ▶人口減少対策調査特別委員会の設置について
- ▶環境問題・地球温暖化対策調査特別委員会の設置について
- ▶地域医療確保対策調査特別委員会の設置について
- ▶産業振興・雇用対策調査特別委員会の設置について

★意見書の本文は県議会ホームページでご覧になれます。

3人目

自由民主党  
たか ぼし やす ゆき  
**高橋 穂至** 議員  
[北上選挙区]



1人目

いわて新政局  
ち ば さかり  
**千葉 盛** 議員  
[大船渡選挙区]



2人目

日本共産党  
さい とう しん  
**斉藤 信** 議員  
[盛岡選挙区]



**総務 関係** 県と市町村の将来人口の目標値の関係と目標達成の見込み

**問** 岩手県の将来人口の目標はどのように設定しているのか。県の目標設定と市町村それぞれが策定した目標との関係はどうなっているのか。

**答** 岩手県の将来人口は、平成27年度に策定した岩手県人口ビジョンにおいて、国立社会保障・人口問題研究所の推計をベースに県全体の将来人口を推計し、2040年に100万人程度の人口を確保することを展望している。また、市町村の人口ビジョンは、国や県の人口ビジョンや総合戦略を勘案しながら、地域ごとの人口の推移や課題などを踏まえ、それぞれの市町村で独自に推計を行っている。

県の人口ビジョンの策定に当たっては、市町村と意見交換を重ねたところであり、県の2040年の人口見通しが103万9,000人であるのに対し、市町村の合計値が約105万7,000人と概ね同様の見通しとなっている。各市町村の目標達成が県全体の目標達成につながるよう、一層連携を密にし、人口減少対策を推進していく。

**文化 教育** 中学校の部活動の在り方

**問** 中学校のスポーツ文化活動の環境全体の在り方などを整理した上で、部活動の在り方について検討すべきと考えるがいかがか。

**答** 生徒数の減少などによって学校単位での部活動運営が難しくなり、合同部活動を実施している学校が増加している。また、近年は学校の部活動のほか、学校外でスポーツや芸術文化活動に取り組むなど、活動が多様化している現状もある。

教育委員会としては、このような状況を踏まえ、望ましい部活動の在り方を検討する必要があると捉えており、中学生のスポーツ文化活動の研究を進めることとした。今般、プロジェクトチームを立ち上げ、本県中学生や関係者の意向などの調査から始め、部活動を含めた中学生のスポーツ文化活動の全体像を把握し、関係団体および有識者の意見を参考にしながら、生徒本位の有意義な活動の方向性について検討していく。



部活動の様子

**総務 関係** 東日本大震災津波伝承館のゲートウェイ機能の向上

**問** 伝承館に世界中の人たちに足を運んでもらい、訪れる人々を県内他地域へ誘導していかなければならないが、具体的な取り組みを伺う。

**答** いわて県民計画に掲げる三陸防災復興ゾーンプロジェクトでは、東日本大震災津波伝承館を拠点とした教育旅行や企業研修、学術調査などの復興ツーリズムの展開を図ることとしており、観光関係者や教育関係者と検討を進めている。また、ホームページやSNSで国内外に情報を発信し、関心を高め、来館者を増やしていきたいと考えている。

伝承館のゲートウェイ機能については、三陸沿岸の震災伝承施設や観光地を紹介しているほか、沿岸市町村の震災遺構などを紹介する企画展示、イベントを開催していく。さらに、本年8月に設立された**3.11伝承ロード推進機構**が行う震災伝承施設のネットワーク化に呼応し、伝承館を拠点に沿岸の各地へも足を運んでもらえるよう取り組んでいく。



東日本大震災津波伝承館

**商工 建設** 県内貨物の港湾利用状況とポートセールス

**問** 県内の荷物が他県の港から運ばれている現状を伺う。港湾を抱える市と連携を強化し、一緒にセールスを行うべきと思うが見解を伺う。

**答** 平成30年に国土交通省が実施した全国輸出入コンテナ貨物流動調査によると、県内発の輸出コンテナ貨物のうち、県内港湾から直接輸出された貨物の割合は約15%、同じく直接輸入された貨物の割合は約8%であった。

県では、毎年東京都でいわてポートフォーラムを開催し、荷主企業や物流企業などを対象に知事や港湾所在市長によるトップセールスを行っているほか、今年度は都内で開催した企業ネットワークいわてで、港湾所在市と連携し本県の港湾利用のPRを行った。

今後も、港湾所在市と緊密に連携を図りながら、整備が進む新たな高速ネットワークの効果や、増加する港湾利用の実績をPRするなど、県内港湾の利用促進に向けたポートセールスに取り組んでいく。

**環境 福祉** 台風第19号の被害状況および住宅再建への支援策

**問** 台風第19号による住宅被害の状況をどう把握しているか。東日本大震災津波被害への対応を参考に、支援策を講じるべきと考えるがどうか。

**答** 住宅の被害については、10月21日現在で全壊18棟、半壊311棟、一部損壊666棟、床上浸水373棟、床下浸水742棟などとなっている。

被災者への住宅再建の支援としては、被災者生活再建支援制度が適用された場合、全壊および大規模半壊の住宅被害を受けた世帯に対し支援金が支給されるが、東日本大震災津波では国から特別に措置された財源を活用し、県独自の上乗せ支援を行った。また、平成28年台風第10号災害では、同制度では支給対象とならない半壊および床上浸水世帯に対し、県の一般財源で県単独事業を創設し、支援を行った。

県としては、引き続き被災者生活再建支援金の増額や支援対象の半壊世帯などへの拡大など、制度の充実を国に要望していくほか、平成28年台風第10号災害と同様の県単独事業の実施を検討していく。



ボランティアによる砂利撤去(釜石市)

**環境 福祉** 子どもの医療費助成の現物給付化の拡充

**問** 子どもの医療費の現物給付化、窓口無料化の中学生までの拡充について、市町村との協議状況を含めて実現の見通しを示せ。また、小学校までの窓口無料化実施の成果をどう把握しているか。

**答** 中学生への対象拡大は、既に具体的な協議に向け市町村の意向確認調査を行っており、これまで拡大に反対する意見は寄せられていない。拡大時期は市町村によってさまざまな意見があるが、小学生までの拡大の経緯を踏まえれば、最短で来年度の受給者証の更新時期の令和2年8月と想定されることから、当面、これを念頭に協議を進めていく。

小学生への対象拡大については、本年8月の実施以降、受給者や医療機関など関係者からの照会などはなく、円滑な移行が行われたものと認識しており、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られ、子どもの適正な医療の確保につながっているものと考えている。

令和元年度岩手県議会9月定例会  
ポスター制作者のコメント

若者向け県議会傍聴案内ポスターを  
作成しました

岩手県立不來方高等学校 上野 澄恋 さん

若い人の目に留まるように、ポップなキャラクターを大きく描き、親しみやすいポスターになるように制作しました。このポスターを見て、一人でも多くの方が県議会に関心を寄せるようになったら嬉しいと思います。今回は、このような素晴らしい賞を頂くことができ、大変嬉しい気持ちでいっぱいです。ありがとうございます。

※令和元年度若者向け県議会傍聴案内ポスターデザインコンテストにおける入賞。



用語  
解説

▶SDGs (5ページ) …Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された、「誰一人取り残さない」を基本方針とする、令和12年(2030年)までの世界目標。17分野にそれぞれのゴール(目標)を設定。

▶導流堤 (6ページ) …漂砂による河口閉塞を防止することなどを目的として河口部などに設けられる構造物。

▶3.11伝承ロード推進機構 (7ページ) …東日本大震災津波などの災害の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぎ、情報発信することにより、多発する激甚災害に対する防災力の向上と被災地の活性化を図り、活力に満ちた地域社会の発展に寄与することを目的として活動する一般社団法人。

3人目

社民党  
小西 和子 議員  
[盛岡選挙区]

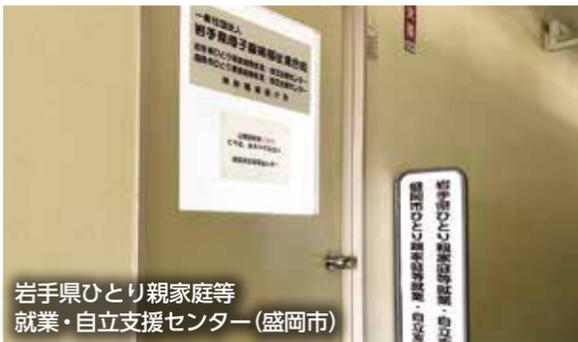


**環境福祉** ひとり親家庭などの包括的な相談体制の構築

**問** ひとり親、子どもの困りごと相談を集約し、包括的な相談体制を構築するための拠点をつくるべきと考えるがいかがか。

**答** 県が昨年度実施した子どもの生活実態調査の結果では、ひとり親家庭などが公的サービスを有効活用していないことが明らかになった。就業率が高く、さまざまな困難を抱えるひとり親家庭などが、必要な時に必要なサービスを活用できることが重要であり、民間団体や関係機関の連携の下、ひとり親家庭などのニーズに包括的に対応する相談体制を構築し、ワンストップの相談支援、出張、訪問相談、サービスの申請補助の同行支援など、サービスの一体的な提供が必要と考えている。

ひとり親家庭などを総合的に支援する母子家庭等総合対策支援事業を拡大した国の制度の活用も視野に入れ、専門部会の意見も伺いながら本県における包括的な相談支援体制の在り方を検討していく。



岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センター(盛岡市)

**環境福祉** 消費税率引き上げの影響

**問** 消費税率10%への引き上げが岩手県経済に与える影響をどのように捉えているか。県内の母子家庭などの生活困窮者や中小零細業者へ与える影響も伺う。

**答** 消費税率の引き上げは、経済的に弱い立場にある方々や多数の中小企業に負担を強いることになり、県民生活に多大な影響を及ぼすことが懸念される。特にひとり親世帯などの経済的に困窮している方々の家計に与える影響が大きいと懸念される。中小零細事業者は、軽減税率の実施に伴う事務的、経済的負担に加え、消費税増税分の価格転嫁を行わない場合の負担などが生じると見込まれる。

県としては、経済的に弱い立場にある方々が困窮することのないよう、また、地域に根差した産業に十分配慮して、地域経済の落ち込みや復興の遅れを招くことがないよう、本年6月に政府予算提言・要望を行ったところであり、引き続き知事会などと連携し、十分な対策を講じるよう、国に求めていく。

県議会からのお知らせ

● 県議会に来てみませんか

県議会の本会議や常任委員会、特別委員会などの会議は、**傍聴することができます**。車いすの方や盲導犬同伴の方も傍聴が可能です。**傍聴の受付は、会議開始30分前**から行います。

問合せ先: 県議会事務局総務課(TEL 019-629-6006)



決算特別委員会のあらまし

決算特別委員会は、一般会計や特別会計などの決算が議会に提出された際、その審査のために通常、9月定例会中に開催されます。今年度は、10月28日から11月8日まで開催され、決算の審査が行われました。

平成30年度一般会計の決算額は、歳入が約1兆50億円(対前年度比3.8%減)、歳出が約9,768億円(同2.9%減)です。

委員長には佐藤ケイ子委員(希望いわて・北上選挙区)、副委員長には佐々木茂光委員(自由民主党・陸前高田選挙区)が選出され、決算の内容や関連する施策の取り組み状況などについて、活発な議論が交わされました。

審査の結果、一般会計については、あらゆる手段により歳入確保に全力を傾けるとともに、より効果的な事業を厳選するなど徹底した歳出の見直しを行って、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努めることや、いわて県民計画(2019~2028)に基づき、新たな交通ネットワークやさまざまなつながりを生かした沿岸地域の総合的な振興と震災の教訓の伝承、国際リニアコライダーの実現、県北・沿岸振興のほか、人口減少対策や医療・介護・福祉の充実、教育の充実、文化・スポーツの振興、防災・減災対策、地域特性を生かした産業の振興など、ふるさと振興に向けて、本県が直面する課題を踏まえた具体的な取り組みを着実に推進することを求める附帯意見を付し、各会計の決算や関連議案は、原案どおり認定、可決されました。



11月8日の決算特別委員会の様子

東日本大震災津波復興特別委員会が設置されました

9月26日、改選前に引き続き、議長を除く全議員で構成する東日本大震災津波復興特別委員会が設置されました。

同日開かれた委員会では、委員長に高橋はじめ委員(希望いわて・北上選挙区)、副委員長に佐々木茂光委員(自由民主党・陸前高田選挙区)が選任されました。



9月26日の委員会の様子

現地調査

11月14日、15日に東日本大震災津波の伝承施設の現状などを調査するための現地調査を行い、東日本大震災津波伝承館(陸前高田市)、いのちをつなぐ未来館(釜石市)を視察し、質疑・意見交換を行いました。

現地調査の際に頂いた貴重な御意見、御要望などは、今後の復旧・復興施策に反映させるよう取り組んでいくこととしています。



東日本大震災津波伝承館での調査の様子



いのちをつなぐ未来館での調査の様子

● 一般質問に登壇する議員と質問項目

各定例会で一般質問に登壇する議員と質問項目は、**定例会開会日の本会議終了後に県議会ホームページ**でお知らせしています。トップページの定例会情報「一般質問通告」をクリック!

● 岩手県議会のフェイスブックもぜひご利用ください

岩手県議会では、県議会に関する情報を広く知っていただくため、岩手県議会Facebookページを開設しております。トップページの「岩手県議会facebook」をクリック!

携帯電話・スマートフォンからはこちら

